

まちづくりシンポジウム2024

まちづくりシンポジウム2024

公民連携による未来へとつながるまちづくり

主催：茨城県・常総市・茨城県都市計画協会



茨城県では、県民のまちづくりに対する意識の向上を図るため、茨城県都市計画協会及び地元市町村と共催し、昭和61年度より「まちづくりシンポジウム」を開催しております。

今年度は、行政や民間事業者などが連携しながら、「AIまちづくり」や「まちなかの再生」に取り組む常総市を会場に、令和7年1月21日(火)に「まちづくりシンポジウム2024」を開催しました。

近年、人口減少や少子高齢化が進むなか、多様な関係者が連携して、時代に応じたまちづくりに転換していくことや、コンパクト・プラス・ネットワークを推進して、まちなかを中心とする都市の魅力を高めることが求められております。そこで今回のシンポジウムでは、『公民連携による未来へとつながるまちづくり』をテーマとし、多様な関係者によるこれからのまちづくりについて考えました。

当日は、県内外から約290名の方にご来場いただきました。その様子は、茨城県都市計画課のHPにおいて、令和8年3月末までアーカイブ配信をしています。

今回のシンポジウムのアンケートからは、パネルディスカッションについての関心が非常に高い傾向がありました。また、常総市やパネリストの方々の方々のさまざまな取り組みが参考になったとの感想なども寄せられました。

■基調講演

『多様な主体の共創でつくるまちの未来』

【講師】 藤井さやか 氏（筑波大学システム情報系社会工学域准教授）

藤井氏からは、国内外のまちづくりを踏まえ、多様な主体の共創によるまちづくりについて、ご講演いただきました。

まちのさまざまな課題を解決し、まちの新たな魅力を作っていくためには、多様な立場・価値観の関係者が互いを認め合いながら共創するまちづくりが求められていることや、多様な主体の連携で生まれる「何があっても解決できる関係性」と「そのまちならではの魅力」がまちの未来につながっていくとのお話がありました。



藤井 さやか 氏



■パネルディスカッション

『公民連携による未来へとつながるまちづくり』

【コーディネーター】

藤井さやか 氏（筑波大学システム情報系社会工学域准教授）

【パネリスト】

神達 岳志 氏（常総市長）

安井 裕司 氏（株式会社本田技術研究所先進技術研究所 知能化領域エグゼクティブチーフエンジニア/博士(工学)）

染谷 拓郎 氏（株式会社ひらく 代表取締役社長/プランニングディレクター）

嶺南 達貴 氏（scheme verge 株式会社 代表取締役 CEO）



パネルディスカッションでは、『公民連携による未来へとつながるまちづくり』をテーマに、各パネリストから自身の取り組み内容や今後の取り組みなどについてご発言いただき、その後、藤井さやかコーディネーターとパネリストによる議論が行われました。

神達市長からは、アグリサイエンスバレー常総やAIまちづくり、市街地まちなか再生等、これまで常総市が行ってきた事業や取り組みおよび今後のまちづくりについて、ご説明いただきました。



行政自らが現場に出て、常総市長 神達 岳志 氏と積極的に交流していくことがまちづくりの担い手を発見するきっかけとなることや、自治体が民間企業を選ぶのではなく、民間企業から選ばれる自治体になっていかなければならないというお話がありました。

安井氏からは、(株)本田技術研究所が取り組む人工知能研究や、常総市のAIまちづくりにおける「実証実験」などについてご紹介いただきました。



安井 裕司 氏

今後は、石下地区だけでなく、他地区にも自動運転モビリティの取り組みを展開しつつ、他分野の民間事業者や市民などと連携しながら、常総市で「レトロフィット型スマートシ

ティ(※)」を実現していきたいというお話がありました。※既存の都市環境にスマートシティ方策を取り入れること。

染谷氏からは、常総市の「まちなか再生プロデューサー」として、ご自身が携わっているまちなか再生事業に係る社会実験「Joso Collective」の取り組みや、水海道地区で計画されている複合施設や既存の地域資源の活用についてご紹介いただきました。



染谷 拓郎 氏

常総市では、行政や民間事業者、住民がまちづくりを「自分事」として考えているため公民連携事業が活発に行われていることや、多様な主体が連携していくためには、それぞれが対等な立場で取り組んでいくことが重要であるというお話がありました。

嶺南氏からは、瀬戸内で行ったMaaS事業、東広島市や北陸新幹線新駅の越前たけふ駅周辺地区のスマートシティの取り組みをご紹介いただきました。



嶺南 達貴 氏

幅広いデータを集約・分析し、そのうえでまちづくりの戦略や効果を検証していくことが必要であることや、データを活用し、まちづくりを評価していくことが重要であるというお話がありました。

上記のとおり、コーディネーターとパネリストにより、活発な議論が交わされたほか、会場の参加者からは、地域のまちづくり団体の役割やどのように自治体(公)や民間企業(民)と連携していけばいいか、アグリサイエンスバレー常総開業の成果などについて、積極的にご質問をいただきました。

シンポジウムの様子はこちら→
(令和8年3月末まで公開)

